

子宮頸(けい)がんは胃がんや肝臓がんとならぶ「感染型のがん」の代表で、発症原因のほぼ100%が性交渉に伴うヒトパピローマウイルス(HPV)です。

冷蔵庫の普及や上水道の整備などによって、ピロリ菌の感染が減り、胃がんの死亡率は10年で約3分の2となっています。さらに減っているのが肝臓がん、輸血の血液から肝炎ウイルスを除去することなどで、死亡率は10年で半減しています。

一方、一時減少していた子宮頸がんは2000年ごろから再び増加に転じています。本来減っていくはずの感染型のがんが増えているのは、先進国のなかでは異例の事態で

がん社会 を診る

中川 恵一



イラスト・中村 久美

子宮頸がんワクチンの効果

り、一時は8割近くあった接種率は現在、ほぼゼロです。

こうしたなか、厚生労働省は、10月9日、HPVワクチンに関するリーフレットを改訂したと発表しました。「小学校6年〜高校1年相当女の子と保護者の方へ大切なお知らせ」です。

HPVワクチンの効果についても触れており、概要版に

頸がんを減らすかどうかはこれまで確認されておらず、「ワクチン不要論」の論拠の一つとなってきました。

しかし、10月1日、世界トップクラスの米医学雑誌に、HPV予防ワクチンが実際に子宮頸がんを予防するという研究結果が掲載されました。

スウェーデンの研究グループが、同国内の女性167万人について調査した結果です。17歳未満(日本の定期接種の対象年齢に相当)で接種した場合は子宮頸がんのリスクが88%低下。17〜30歳の接種の場合は53%低下していました。ワクチンによる子宮頸がんの予防効果が実証された意義はとても大きいと思います。(東京大病院准教授)

す。このがんの発症のピークは30代ですから、菅内閣が取り組む少子化対策としても重要です。

この連載でも何度も触れてきましたが、HPVを予防す

るワクチンが開発されており、わが国でも、13年から、小学校6年〜高校1年の女子を対象に定期接種が始まっています。しかし、「副反応」

は「前がん病変が実際に減ることが分かっている、がんそのものを予防する効果を実証する研究も進められています」という記述があります。

たしかに、ワクチンが子宮